

2024年4月22日

日本共産党下関市議団
団長 片山 房一様

日本共産党下関市議団
片山 房一
桧垣 徳雄
桂 誠

宇部市への行政視察報告書

宇部市へ行政視察を行いましたので、報告いたします。

記

1. 日 時 2024年4月15日(月) 14時～16時
2. 視察者 片山房一、桧垣徳雄、桂 誠の3名
3. 調査項目と報告内容

①視察項目Ⅰ 地域新電力会社「うべ未来エネルギー」の取組状況について

2016年(平成28年)に電力小売全面自由化開始後も、宇部市内で使用する電力のほとんどは市外から購入され、その購入費は市外へ流出していました。

持続可能なまちづくりを進めるためにもこの状況を改め、電力と資金の地域内循環システムを構築しようと、宇部市は地域新電力会社を設立しました。県内初の取組です。

地域新電力会社「うべ未来エネルギー株式会社」

○2019年(令和元年)11月設立

○資本金 1000万円

○出資者 宇部市、商工会議所、3金融機関、4事業者

○電力供給先 宇部市の公共施設、 施設

○電源構成 宇部市のごみ焼却施設が発電する余剰電力を主電源とし、中国電力の常時バックアップ電源、電力卸市場を組み合わせ、最適化を図る

事業の目的

- ① 電力の地産地消、雇用の創出
- ② 市の電気料金の抑制
- ③ 地域防災機能の強化
- ④ 低炭素社会づくりへの貢献

当初は市議会で否決

2016年(平成28年)3月市議会定例会に会社出資金の議案を上程したが、時期尚早などの理由で否決に。→地域エネルギー会社設立に向けた基本方針を策定し、検討委員会を設置した上で、2019年(平成30年)3月市議会定例会で会社出資金の議案を可決。2019年(令和元年)にパートナー事業者の選定などを経て二月に地域新電力会社設立へ。

需給管理は中国電力の子会社が担当

宇部市は出資金1000万円の35%のみ出資しており、出資事業者の一つである中国電力100%出資子会社が電力需給の管理を担当しています。取締役は宇部市2名、商工会議所、事業者3名の計6名で、代表取締役は宇部市が出しています。

利益はすべて内部留保

設立翌年度からの当期純利益は323万円、6030万円、5669万円と推移し、利益はすべて内部留保に充てています。2023年(令和5年)度決算はまだですが、前年度と同程度の利益が出そうとのことでした。宇部市以外の出資事業者は、出資割合が11.5%~5%、出資金は115万円~50万円なので、どの出資事業者も配当を出すなどとは言わないし、そもそも配当を当てにしていない事業者が集めて事業を始めていました。

利地域貢献活動

地域新電力会社の地域貢献活動として、大学進学者16人に進学応援奨学金10万円を支給したり、地元のプロバスケットボールチームの地元開催試合に400名を招待していました。

先行事例を参考に下関でも

山口県内で自治体が参画する地域新電力事業は宇部市に続いて、この4月から山口市が事業を開始し今年度の下関市も続きます。先進自治体の取組事例も参考にしながら、下関市でも地域のエネルギーが地域の元気につながるまちづくりにつなげてほしいと思いました。



地域新電力会社の説明を受ける党市議団（左から桧垣、片山、桂市議）
説明して下さるのは、宇部市総合政策部〇〇次長と総務部〇〇次長。

②視察項目Ⅱ 移住・定住促進の取組について

「彫刻のまちで、ひとつうべの生活を。」…これが宇部市の移住・定住促進のキャッチコピー。宝島社「田舎暮らしの本」で、「住みたい田舎」ベストランキング・人口10万人以上20万人未満のまち総合部門で宇部市は上位を占めています。（2020年第1位、2021年第2位、2023年第3位）

移住・定住を促進するさまざまな取組を宇部市はしていますが、その中から紹介します。
□お試し居住（お試し住宅）で、「うべの日常」を体感してもらう。家電やお皿、キッチン用品まで用意済み。実際にスーパーなどで買物して料理も。宿泊料金は週1万4300円、1

週間～4週間まで。

□補助金・助成金・その他

- ・U I J ターン奨励助成金… 最大 30 万円、基準額 20 万円
- ・若者・子育て世帯誘致家賃補助金（市単独）…家賃月 1 万円、最長 24 カ月
- ・移住支援事業補助金…世帯の場合 30 万円、単身 20 万円（国県補助）
- ・レンタカー・ガソリン代支援

□移住者同士の交流イベント「うべ暮らし交流会」の実施。田植え体験、流しそうめん、吉部の新米でかまどご飯など

感想 宇部市は移住・定住に積極的に取り組む姿勢を、総合政策部に移住定住推進課という部署を設置することで、市内外にアピールしています。下関市の現状の取組で太刀打ちできるのか、考えさせられました。